

令和7年度（2025年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	八尾商工会議所
代表者職・氏名	会頭 山口 孝満
所在地	〒581-0006 大阪府八尾市清水町1-1-6
設立年月日	昭和24年05月16日
職員数	14
うち経営指導員数	11
所管地域	八尾市
管内事業所数	10.930（令和3年経済センサス活動調査による）
うち小規模事業者数	7,630（令和3年経済センサス活動調査による）
会員数	3,556（令和6年12月31日現在）
組織率	32.5%
担当者職・氏名	中小企業相談所支援グループ主任兼経営指導員 大西 真稔
連絡先電話番号	072-922-1181
連絡先メールアドレス	m-ohnishi@yaocci.or.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
(1)商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 (2)商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 (3)商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査 (4)輸出品の原産地証明 (5)商工業に関する技術又は技能の普及又は検定 (6)博覧会、見本市等の開催・あっせん (7)商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁 (8)商工業者の信用調査、観光事業の改善発達 (9)社会一般の福祉の増進に資する事業 (10)行政庁から委託を受けた事務 (11)上記のほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

「概要」

・八尾市内の産業の現状としては、令和3年度経済センサスより、管内の事業所数は、10,930事業所、そのうち小規模事業者は7,630事業所と全体の約69.8%を占め、中小・小規模事業者が集積する産業構造となっている。内製造業が2,371事業所であるが、これは府内でも大阪市、東大阪市に次いで3番目に多い。全事業所の内、製造業が占める割合は約31.0%で、大阪府全体の約13.4%と比べてもかなり高い。

・製造業以外の小規模事業所数は、卸売業、小売業1,959社（25.6%）、サービス業1,589社（20.8%）、その他1,711社（22.4%）となっている。（令和3年経済センサス）

「現状」

・工業の中心は機械器具製造業や金属製品製造業であり、地場産業である歯ブラシ産業は、自社ブランドのほか大手メーカーのOEMを含め、多数の製造事業者がこの八尾に集まっており、八尾の産業の大きな特徴といえる。市内製造事業所は、小規模ながら高い技術力を有する事業所も多いが、下請け事業所が多いことや、八尾市の全国的な知名度の低さから、PRや新たな販路の開拓がうまくできていないのが現状である。

・商業は、古くは寺内町として発展してきた名残もあり、寺社を中心として市内各地に商店街や個店が立地しているが、近年は、流通構造の変化やインターネット通販市場の拡大などを背景とした消費者の購買スタイルの変化、また商店経営者、顧客の高齢化が進んでいることなどから、地域の小規模商業店舗の経営は年々厳しさを増している。

「課題」

・2024年10月に実施した第2回の会員調査で、コロナ禍前に売上が戻っている事業所が62.7%（前回差+7.9%）で戻っていない事業所が37.3%（前回差▲7.9%）とやや改善傾向にはあるものの、未だ約40%の事業所が厳しい状態が続いているため、事業継続、経営改善が地域経済の活力向上に重要であり、経営力の強化を行うための技術力の向上、従業員の人材育成、人材確保、カーボンニュートラル、創業、事業承継、BCPは、地域経済を支える重点課題であり、確実に推し進める必要がある。

・工業については、高度な技術を有する事業所が多数あるが、知名度という点ではまだ不十分である。大阪府内において、堺市、大阪市、東大阪市に次ぐ第4位の生産力（製造品出荷額）を誇るものの、他3都市に比べ、市としての全国的な知名度は低いと言わざるを得ず、八尾市のものづくり産業全体をPRする必要がある。また、当所が実施している景気動向調査（2023年7月調査）においても、経営課題として「人材確保・人材育成」を挙げる声が30.3%と最も高く、生産力を維持していくにあたって大きな課題であり、人材確保の機会提供やものづくり技術者の技能伝承の支援などにも取り組んでいく必要がある。ほかにも環境改善に対応するためのカーボンニュートラルへの取組みも重要な項目である。そのような中、八尾市においても将来の人口減少は避けることができない見通しであるため、人材確保、人材育成の支援を行いながら、デジタル導入を通じた業務の効率化、生産性向上の支援も必要である。

・商業については、大型商業施設が立地する近鉄八尾周辺が中心地であり、にぎわいを見せているが、その他の地域においては、郊外型の大型店などが増加する一方、商店経営者の高齢化、空き店舗の増加、人通りの減少など活気の低下と人口減少による購買力低下が懸念されるなかで、市外からの買い物客取り込みも重要な課題であるが、インバウンドを含む観光産業が育っておらず、市内産業の観光産業の育成、地域資源情報の発信に取り組んでいかなければならない。

（２）所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

以下を支援の柱として設定し、取り組みを融合させながら地域産業の活力向上へ波及させていく。

「将来の企業活力の維持・向上に向けた支援」

- ・強い組織構築に向けた従業員個々の能力向上や人材定着支援に取り組む。
 - ・雇用環境の適正化に伴い、従業員のモチベーションを向上し、良質な人材を確保することで中小企業の経営の安定を図り、労務トラブルの抑制に繋げる支援を行う。
 - ・市内事業所が外国人労働者を雇用するにあたって、正しい関連制度の認識を持ち、受け入れ態勢を整備し、外国人労働者が職場に定着し、本来の力を発揮できる環境を整える支援を行う。
 - ・女性活躍をテーマに社内環境の整備を含む働く女性のキャリアアップ支援を行う。
 - ・高年齢の従業員の定着や雇用促進を行うにあたって、高年齢者を雇用するメリットや雇用する場合の課題（評価制度や労働環境など）の解消に繋げていただくための支援を行う。
 - ・後継者不在や後継者育成など様々な課題を抱える企業に対し、支援機関と連携し課題解決に取り組む。
 - ・八尾市や近隣支援機関等と連携し求人求職マッチング事業を実施し、雇用創出の機会提供を通じて人材不足解消に向けた支援に引き続き取り組む。
 - ・BCP策定を推進し、大規模災害等発生時の事業継続が図られるよう支援に取り組む。
- 「販路拡大、地域資源の知名度や魅力向上」
- ・ビジネスマッチングの機会創出として、周辺地域の商工会議所・商工会等と連携し合同展示商談会を開催する。
 - ・地域資源を活かした商材について、消費者が多数来場する商業施設や八尾市内イベントにおいて周知活動に取り組む、認知度向上と共に、今後の販売促進へ繋げる。
- 「カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けた支援」
- ・中小企業において、脱炭素経営を促進することで取引機会の確保ができる要因にもなるため、中小企業の脱炭素へ向けた取り組みの支援を行う。

（３）事業を実施した効果

○実績時記入

（４）事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

I 経営相談支援事業					
前年度支援企業数		359 社			
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績 達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	350		0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	30		0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	23		0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	70		0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	0		-
6	資金繰り計画作成支援	事業所	0		-
7	記帳支援	事業所	23		0.0%
8	労務支援	支援数	25		0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	0		-
10	マーケティング力向上支援	事業所	25		0.0%
11	販路開拓支援	支援数	0		-
12	事業計画作成支援	支援数	20		0.0%
13	創業支援	事業所	15		0.0%
14	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	20		0.0%
15	コスト削減計画作成支援	事業所	20		0.0%
16	財務分析支援	事業所	0		-
17	5S支援	事業所	0		-
18	IT化支援	事業所	25		0.0%
19	債権保全計画作成支援	事業所	0		-
20	事業承継支援	事業所	20		0.0%
21	災害時対応支援	事業所	0		-
22	フォローアップ支援	事業所	45		0.0%
23	結果報告	事業所	350		0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）					
<p>支援メニュー件数は、金融支援（70件）支援機関へのつなぎ（30件）労務支援（25件）デジタル化の具体的な取組みを支援するIT支援（25件）カーボンニュートラルへの取組みによるコスト削減支援（20件）などを中心に前年度と同様の350社に設定。（2023年度実績：378社、2022年度実績：348社、2021年度：358社）</p> <p>2024年10月に当所で実施した第2回会員調査では、コロナ禍前に売上が戻っている事業所は62.7%（前回差+7.9%）戻っていない事業所は37.3%（前回差▲7.9%）とやや改善傾向にあるものの約40%の事業所が厳しい状況が続いている。そのため、小規模事業者の経営改善を行うため、窓口相談時や巡回訪問等によるヒアリング時に経営課題を抽出し、経営体質の改善や強化をはじめ、地域経済の活力向上に繋げる多面的な支援を強化する必要がある。特に新たな製品・サービスの創出機会の拡大や価格転嫁、人材確保、デジタル化、カーボンニュートラル、地域経済の活力に寄与する創業、事業承継、BCPの取組みは地域経済の重要課題と位置づけ、引き続き支援機関をはじめ行政や官公署との連携も図りながら課題解決に向けた支援を進める。また高度専門的な課題解決については、専門家と連携を図ることで、事業者の経営改善を促していく必要がある。</p>					

支援のポイント・成果						
○実績時記入						
II 専門相談支援事業						
事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	8			0.0%
25	税務相談	日数	81			0.0%
26	金融相談	日数	0			-
27	労務相談	日数	10			0.0%
28	その他相談	日数	76			0.0%
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

事業名		地域資源発掘ブランド化推進事業		事業番号	I	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2011	年度～	年度まで	14	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	八尾の地域資源を活用した商品のブランド化を図ることで、八尾市内の事業所の支援並びに八尾市の知名度向上に繋げる。「八尾コレクション」ブランドのPRを通じ、受賞店舗と受賞商品両面への販路開拓支援を行う。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>事業の目的</p> <p>①八尾枝豆や若ごぼう等の特産品はあるものの、八尾市内外での知名度を確立できているとはいえず、全国へ発信できる商品がまだ数少ない。</p> <p>②特産品や地名等の地域資源を活用した新たな商品・サービスを開発・発掘することで、地域を資源活用した商品群を形成し、商品群のブランド化を進めることで、商品及び店舗のブランド力を高める。</p> <p>③ブランド力を高めるため、販売会等を通じた域内での周知活動や八尾市・大阪府といった行政との連携を行う。</p> <p>企業ニーズ</p> <p>①小規模な飲食物を取り扱っている店舗の独自ブランディングは難しく、まとまった商品群としてのブランド商品への認定により、店舗自体のブランド力を高める。</p> <p>②八尾コレクション受賞店舗を中心とした市内店舗等の売上拡大に向けたPR支援を実施することで販路開拓を行うことができる。</p>						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	八尾市内の飲食料品小売事業者のうち小規模531社、食品関連製造業のうち小規模88社、飲食店のうち小規模590社等、食料品関連の小規模事業者のうち小規模事業者1,209社を対象とする。 ※R3.6.1公表の八尾市経済センサスより対象事業所数を算出						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>①「LINOAS」地域資源商品販売会 1回目（出品企業数：6社） 【場 所】LINOAS2階【開催日時】2024年5月25日（土）～26日（月）各日10:00～18:00</p> <p>②「ビジネスチャンス発掘フェア」地域資源商品販売会（出品企業数：5社） 【場 所】マイドームおおさか【開催日時】2024年11月27日（水）～28日（木）</p> <p>③「LINOAS」地域資源商品販売会 2回目（出品企業数：5社） 【場 所】LINOAS 2階【開催日時】2025年1月25日（土）～25日（日）各日10:00～18:00</p> <p>【改善のポイント】 販売会で紙媒体を手配りすることでPR周知を図っているが、八尾市内の大型商業施設での「八尾コレクション」の知名度も5割程度に留まっており、周知媒体や周知方法の見直しが必要。</p>						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>【販路開拓型】</p> <p>・八尾市内を中心とした販売会等で積極的に広報（PR）に努める。※大阪代表商品選抜・販促事業との連携</p> <p>八尾コレクション受賞店舗のみを対象としていたが、大阪代表商品及び地域代表商品も対象とする。</p> <p>●大型商業施設等販売会 ①2025年5月頃 ②2025年11月頃 出店舗数のべ10店舗 PR計画数 約4,000名(各2,000名)</p> <p>●ビジネスチャンス発掘フェア 2025年11月下旬 出店舗数5店舗 PR計画数 約1,000名</p> <p>※大阪代表商品の販売について、東大阪商工会議所の主催の販売会事業に協力予定</p> <p>【実施のポイント】 販売会の紙媒体による周知は継続させるが、WEB媒体による周知も必要である。当所HPでの商品・店舗の紹介や販売会の開催周知、販売会実施中の場内雰囲気掲載するなど、掲載方法を工夫し、販売会への来場者を増加させることで、八尾コレクションの周知と支援企業の売上増加を目指す。</p>						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
		商-14		大阪代表商品事業				地域ブランド
		(a) 大阪府経営支援課との連携。八尾市内商業施設での販売会を中心として、大阪代表商品及び地域代表商品、八尾コレクション受賞店舗との合同での販路開拓支援を実施。						
		(c) 八尾市 魅力創造部 観光・文化財課と八尾市観光協会と出品応募・店舗PRを中心に連携する。また、ふるさと納税返礼品の登録を通じ、商品自体を地域特産品として広める。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		①ビジネスチャンス発掘フェア 5店舗 ②大型商業施設販売会 5店舗×2回（10店舗）				
		15	社	事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	販売会に出店したことにより売上が増加した事業所数			数値目標	12	社
	その他目標値	目標値の内容⇒		●販売会等実施によるPR数				
	5,000	名	・大型商業施設販売会①		PR予定者数	2,000名		
			・ビジネスチャンス発掘フェア		PR予定者数	1,000名		
			・大型商業施設販売会②		PR予定者数	2,000名 計5,000名		

5-1. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

八尾商工会議所

	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費			
		⇒	50,500	円 ×	15	社 ×	1.00	=	757,500	円			
			50,500	円 ×	5,000	社 ×	0.01	=	2,525,000	円			
				円 ×		社 ×		=	0	円			
				円 ×		社 ×		=	0	円			
				円 ×		社 ×		=	0	円			
		合計		5,015	社	(小計)		3,282,500	円				
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)										0	円
		計										3,282,500	円
		独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等							
		②受益者負担		円		負担金の積算							
		標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)					
		3,282,500	円 ×	1.00	=	3,282,500	円	(0 円)					
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)					
○		八尾商工会議所		3,282,500 円		15							
				円									
				円									
				円									
				円									

事業名		ものづくり技術向上支援事業		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～ 年度まで		15	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	大阪産業技術研究所の研究員を講師として、ものづくり技術向上を目的としたテーマを設定してセミナーを開催。同研究所の利用促進にもつなげる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>●事業の目的</p> <p>人材育成による技術力の向上が求められる「製造業」において内部で教育する時間を確保することは非常に難しいのではないかと推測されるため、当所にて教育の場を設ける必要がある。本事業では、製造業の人材育成を目的に、経営力の強化に繋がる技術力の向上の一助となるセミナーを実施する。</p> <p>●企業ニーズ</p> <p>当所が実施している景気動向調査(2023年7月調査)においても、経営課題として「人材確保・人材育成」を挙げる声が30.3%と最も高く、生産力を維持していくにあたって大きな課題であり、人材確保の機会提供やものづくり技術者の技術力向上の支援などにも取り組んでいく必要がある。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	八尾市内製造業者2,731社の内従業員教育及び技術力向上を目指している事業所 特に従業員が2名～20名雇用する小規模事業者754社をメインターゲットとする。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>①第1回ものづくりセミナー</p> <p>〔テーマ〕技術の力が経営を強くする！溶接加工の基礎講座</p> <p>〔日 時〕8月27日(火) 18:00～20:00</p> <p>〔場 所〕八尾商工会議所 3階 大ホール1</p> <p>〔講 師〕(地独)大阪産業技術研究所 加工成形研究部</p> <p>〔内 容〕溶接加工の基礎</p> <p>〔参加者〕22社35名(支援企業数26.5社)</p> <p>②第2回ものづくりセミナー</p> <p>〔テーマ〕技術の力が経営を強くする！強度試験の基礎講座</p> <p>〔日 時〕9月24日(火) 18:00～20:00</p> <p>〔場 所〕八尾商工会議所 3階 大ホール1</p> <p>〔講 師〕(地独)大阪産業技術研究所 技術サポートセンター</p> <p>〔内 容〕強度試験の基礎</p> <p>〔参加者〕20社32名(支援企業数23.5社)</p> <p>③第3回ものづくりセミナー</p> <p>〔テーマ〕技術の力が経営を強くする！金属材料の基礎講座</p> <p>〔日 時〕10月4日(金) 18:00～20:00</p> <p>〔場 所〕八尾商工会議所 3階 大ホール1</p> <p>〔講 師〕(地独)大阪産業技術研究所 金属材料研究部</p> <p>〔内 容〕金属材料の基礎</p> <p>〔参加者〕16社35名(支援企業数20社)</p> <p>【改善点】</p> <p>例年のものづくりセミナーは、専門的な要素が強いセミナー内容になることが多いが、今年度は現場目線の加工や材料の取扱方法等の内容に変更したことで、満足率を確保することができた。人材育成を目的とする中で、主に入門編の内容に設定し、一部に専門的な内容を織り交ぜながら、初心者でも理解できる内容を検討する必要がある。</p>					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>【人材育成型】</p> <p>2025年度ものづくりセミナー</p> <p>〔テーマ〕ニーズ調査を行い、選定する(検討中)</p> <p>〔日 時〕7月下旬(1回目) 18:00～20:00 【23社】</p> <p>8月下旬(2回目) 18:00～20:00 【22社】</p> <p>9月中旬(3回目) 18:00～20:00 【22社】</p> <p>〔講 師〕(地独)大阪産業技術研究所</p> <p>〔場 所〕八尾商工会議所 3階 大ホール</p> <p>【実施内容】</p> <p>2024年度の改善策を踏まえ、「技術、加工」に関するセミナーを1回、「材料、材質」などに関するセミナーを2回、計3回を検討し、初級編に内容を設定することで、メインターゲットである製造業の小規模事業者に対し、技術力の向上による経営力の強化と人材育成を目的とした従業員の能力向上を図るセミナーを実施する。</p>					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	
		商-22		(地独)大阪産業技術研究所(ORIST)連携事業		人材育成・労務	
		(a)大阪府ものづくり支援課、(地独)大阪産業技術研究所と連携し、事業の企画・テーマ設定・運営等を行う。また、同研究所の利用促進に向けた周知や情報提供を行い、企業の橋渡しを進める。					

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	前年の参加実績に基づき設定 2024年度実績：総支援企業数70社 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。									
		67	社									
	主な支援対象企業の変化	代表指標	(地独)	大阪産業技術研究所の利用を希望する事業所			数値目標	20	社			
	その他目標値	目標値の内容⇒										
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費			
		⇒	20,200	円 ×	23	社 ×	1.00	=	464,600	円		
			20,200	円 ×	22	社 ×	1.00	=	444,400	円		
			20,200	円 ×	22	社 ×	1.00	=	444,400	円		
				円 ×		社 ×		=	0	円		
				円 ×		社 ×		=	0	円		
			合計		67	社	(小計)		1,353,400	円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0	円	
										計	1,353,400	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等							
		②受益者負担		円	負担金の積算							
		標準事業費	補助率				(①市町村等+②受益者負担)					
		1,353,400	円 ×	1.00	=	1,353,400	円	(0 円)				
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）				
○		八尾商工会議所		1,353,400 円		67						
				円								
				円								
				円								
				円								

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	第1回ものづくりセミナー 前年の参加実績に基づき設定 2024年度実績：総支援企業数26.5社 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。							
		23	社							
	支援対象企業の変化	指標	(地独)	大阪産業技術研究所の利用を希望する事業所			数値目標	7	社	
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	第2回ものづくりセミナー 前年の参加実績に基づき設定 2024年度実績：総支援企業数23.5社 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。							
		22	社							
	支援対象企業の変化	指標	(地独)	大阪産業技術研究所の利用を希望する事業所			数値目標	7	社	
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	第3回ものづくりセミナー 前年の参加実績に基づき設定 2024年度実績：総支援企業数20社 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。							
		22	社							
	支援対象企業の変化	指標	(地独)	大阪産業技術研究所の利用を希望する事業所			数値目標	7	社	
	その他目標値	目標値の内容⇒								

事業名		早期離職防止・定着支援事業		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		2015 年度～	年度まで	11	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	若手社員の早期離職防止に取り組む階層別研修として、管理職・中堅社員をターゲットとし、管理職・中堅社員の若手社員への関わり方や業務遂行に関する意識づけを行い、若手社員の定着方法や育成方法を学ぶとともに、管理職・中堅社員に求められている役割やスキルを修得し、組織の基盤強化に繋げるためのセミナーを開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>●事業の目的</p> <p>従業員の早期離職の防止を目的に管理職・中堅社員を対象とした階層別研修を実施。</p> <p>若手社員が長期的に在籍することで、企業は安定した人材基盤を築き、成長を持続することができる。定着率が高いと採用や育成にかかるコスト削減にも繋がり、業務効率の向上を図ることができる。</p> <p>そのためには、企業の経営改善支援を従業員の意識の変化と捉え、意識が変われば仕事の質も変わることを前提に、管理職・中堅社員の若手社員への関わり方や業務遂行方法に関して意識を変化させる手法を学び、人材定着手法やコミュニケーション能力の強化、業務遂行能力など、様々なスキルを修得する必要がある。</p> <p>管理職の意識が変われば社内の意思統一が進み、コミュニケーションの円滑化により、企業方針が管理職・中堅社員・若手社員の中で共有され、従業員の満足度・若手社員の定着率の向上、そして生産性の向上が期待できる。</p> <p>中堅社員の意識が変われば職場全体が活性化され、上司や若手社員とのコミュニケーションの円滑化、仕事の生産性向上、部下や若手社員への教育体制の強化などが期待できる。</p> <p>●企業ニーズ</p> <p>現状では、3割以上の若手社員が就職後、3年以内に早期退職をしており、中小・小規模事業者は経営資源の中で最も重要な人材確保に課題を感じている。本セミナーでは、中小・小規模事業者のこのような課題に対して解決を図るため、早期離職防止の手法を学ぶ機会を提供する。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>・市内小規模事業者7,172事業所(全業種)の、若年者の早期離職の問題や課題解決に向けて悩んでいる事業者をはじめ、若年者の早期離職防止や階層別従業員研修に関心を持つ事業者。</p> <p>・当所で企業情報を把握している約3,500事業所の内、従業員の雇用をしている事業所3,020事業所を対象。</p> <p>※特に従業員規模が20～100名の管理職・中堅社員・若手社員が在籍する事業所406事業所。</p> <p>・当所で雇用する従業員の年齢を把握している事業所462事業所の内、40代を雇用する事業所279事業所、50歳以上を雇用する事業所356事業所を対象。</p>					

<p>これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点 を含めること</p>	<p>【中堅社員向けスキル向上セミナー】 【日 時】2024年9月20日（金）、9月27日（金）各14時00分～16時30分 【事業】中堅社員向けスキル向上セミナー（全2日中2日間） ～意識が変われば、仕事の質も高まる～ 【内 容】1日目：中堅社員が求められていること、上司や若手社員の考え方を理解する 中堅社員が取り組むべき上司や部下との信頼関係構築の手法 2日目：人材育成のポイント 中堅社員が実践する生産性向上のポイント 【講師】（株）ヴェイン 【参加者】1日目 22社26名 2日目 20社24名 【支援企業数】26社</p> <p>【管理職向け組織力強化セミナー】 【日 時】2024年8月30日（金）、9月6日（金）各18時00分～20時30分 【事業】管理職向け組織力強化セミナー（全2日中2日間） ～意識を変えると経営が変わる！！～ ※若手社員の早期離職防止と定着が目的 【内 容】1日目：管理職に求められること、中堅・若手社員の考え方を学ぶ 定着する人材を採用するポイントと手法 管理職として必要な役割とは～組織目標設定から達成に向けた方策と役割～ 2日目：管理職として必要な役割とは ・メンバーの指導・育成のために必要な成長タイプの見分け方と指導方法 ・良好な人間関係を構築するための職場環境づくり ・若手社員がストレスを抱える要因とその解消方法 【講師】（株）ヴェイン 【参加者】1日目：28社42名 2日目：25社40名 2024年度は、「意識を変える」をテーマとし、集客した結果、前年度の2倍の参加者を集客することができた。 【支援企業数】35社 【改善点】※中堅社員向けスキル向上セミナー・管理職向け組織力強化セミナー共通の課題 管理職・中堅社員・若手社員の3つのセミナーを1事業所に全て受けてもらい、それぞれの階層毎に役割やスキルを学び、共通認識を持つことが組織の基盤強化に繋がる。 2024年度の開催時に各セミナーに申込を行った事業所に対し、3つのセミナー全てに参加するようにアプローチしたが複数のセミナー受講事業所数は、36.5%にとどまったため、階層別セミナー全てへの参加を促す必要がある。</p>
-----------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・ どのようにするのかを明確に)		<p>【独自提案型】</p> <p>若手社員の早期離職防止するための強い組織づくりをテーマとしてセミナーを開催。</p> <p>管理職・中堅社員をターゲットとし、意識が変われば仕事の質が高まり業務遂行力が上がることを理解し、管理職・中堅社員が必要な役割とスキル、業務遂行の考え方、若手社員の定着手法を解説し、業務効率化の手法を学ぶ。</p> <p>【中堅社員向けセミナー】</p> <p>中堅社員に必要なスキルを学ぶため、グループディスカッションを含む受講者参加型の講義を2日間実施する。</p> <p>・日 時 2025年9月頃 14:00~16:30 (2日間)</p> <p>・講 師 (株)ヴェイン</p> <p>・会 場 八尾商工会議所 3階 大ホール</p> <p>・支援企業数 25社</p> <p>・テ ー マ 中堅社員の意識を高め仕事の質を上げ、業務効率化に繋げる手法を学ぶ。</p> <p>若手社員とのコミュニケーションの取り方や教育方法を学び、若手社員の早期離職防止に繋げる内容で実施。</p> <p>・ターゲット 40代までの従業員を雇用している事業所を想定</p> <p>【管理職研修向け組織力強化セミナー】</p> <p>管理職に必要なスキルを学ぶため、グループディスカッションを含む受講者参加型の講義を2日間実施する。</p> <p>・日 時 2025年8月頃 18:30~20:30 (2日間) ※2024年度から2日間に変更</p> <p>・講 師 (株)ヴェイン</p> <p>・会 場 八尾商工会議所 3階 大ホール</p> <p>・支援企業数 25社</p> <p>・テ ー マ 管理職の意識の高まりが仕事の質を向上させ、経営に良い影響を与えることを理解してもらい、役割や必要なスキル、マネジメント手法、部下とのコミュニケーション手法を学び、若手社員の早期離職防止に繋げる内容で実施。</p> <p>・ターゲット 50代以上の従業員を雇用している事業所を想定</p>																									
		<table><tr><td>○</td><td>(a)府施策連携</td><td></td><td>(b)広域連携</td><td></td><td>(c)市町村連携</td><td></td><td>(d)相談事業相乗効果</td></tr><tr><td colspan="2">労-7</td><td colspan="4">若手人材の採用・定着支援事業</td><td colspan="4">人材育成・労務</td></tr></table> <p>OSAKAしごとフィールドの事業紹介については、セミナーの中に事業説明時間を設け、メールマガジンにて広報を行う。また、セミナー実施後のアンケートについて、大阪府が作成した質問項目を含めて実施する。</p>										○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	労-7		若手人材の採用・定着支援事業				人材育成・労務	
○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果																				
労-7		若手人材の採用・定着支援事業				人材育成・労務																					
主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		これまでの参加企業数の実績を基に設定。 2024年度…中堅社員セミナー26.0社、管理職セミナー35.0社 2023年度…中堅社員セミナー25.0社、管理職セミナー25.0社 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、 窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。																							
		50	社																								
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	従業員の早期離職防止・定着に向けた取り組み意欲が向上 した事業所の割合(%)				数値目標	80	%																		
	その他目標値	目標値の内容⇒																									

算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		30,300	円 ×	25	社 ×	1.20	=	909,000	円
		30,300	円 ×	25	社 ×	1.20	=	909,000	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		50	社	(小計)		1,818,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0 円
	計								1,818,000 円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)		20200円 + 40,400円 ÷ 2 = 30,300円 人材育成型の単価20,200円を主体とするが、セミナー中にグループディスカッションの実施を行い参加者間の交流を図るため、人材交流型単価40,400円との間をとり、単価30,300円の設定とする。							
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	909,000		円 ×		0.50 =		454,500		円 (0 円)
	909,000		円 ×		1.00 =		909,000		円 (0 円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリンク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	八尾商工会議所		1,363,500 円		50			
				円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		これまでの参加企業数の実績を基に設定。 2024年度…中堅社員セミナー26.0社 2023年度…中堅社員セミナー25.0社 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。					
		25	社						
	支援対象企業の変化	指標	従業員の早期離職防止・定着に向けた取り組み意欲が向上した事業所の割合 (%)					数値目標	80 %
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		これまでの参加企業数の実績を基に設定。 2024年度…管理職セミナー35.0社 2023年度…管理職セミナー25.0社 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。					
		25	社						
	支援対象企業の変化	指標	従業員の早期離職防止・定着に向けた取り組み意欲が向上した事業所の割合 (%)					数値目標	80 %
	その他目標値	目標値の内容⇒							

事業名		労務管理・育成支援事業	事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		2015 年度～ 年度まで	10	年目	※複数年度段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	雇用環境の適正化に伴い、従業員のモチベーションを向上し、良質な人材を確保することで中小企業の経営の安定を図り、労務トラブルの抑制に繋げる手法を学ぶ。また、労働法改正に伴う雇用管理のポイントを抑え、実践することで職場環境の整備を行うセミナーを開催する。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>●事業の目的</p> <p>商工会議所の支援の一つとして中小・小規模事業者への情報発信は重要な業務の一つであり、最低賃金の引き上げや社会保険・扶養の要件となる年収の壁の金額変更など、社会情勢がめまぐるしく変化する中、労働法改正の内容や助成金情報、実際の雇用管理のポイントなど、労務知識を収集できる場として、本セミナーで雇用・労働に関する情報提供と意識啓発を行う。</p> <p>●企業ニーズ</p> <p>昨今の労働法改正に伴い、労務管理の知識の保有が前提となる助成金も増えており、労務の知識や情報は常に収集しておく必要がある。</p>				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>・市内小規模事業者7,172事業所（全業種）の、若年者の早期離職の問題や課題解決に向けて悩んでいる事業者をはじめ、若年者の早期離職防止や階層別従業員研修に関心を持つ事業者。</p> <p>・特に労働法改正の情報収集先が分からない従業員20名以下の事業者。</p> <p>・当所で企業情報を把握している事業所約3,500事業所の内、従業員の雇用をしている事業所3,020事業所を対象。</p> <p>・当所で企業情報を把握している事業所約550事業所の内、従業員20名以下の事業者で職場環境の整備に着手できていない事業所470事業所。</p>				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>【2024年度が現時点で未実施のため、2023年度のアンケート結果を参照】</p> <p>2024年2月に実施した令和5年度のセミナーでは、2024年4月から労働条件明示のルールの変更等の情報提供と変更する際の雇用管理の説明を行ったが、同セミナー参加後のアンケート結果では、「法改正の内容を知らなかった」、「全く対応できていない」が23社（44.2%）と約半数の企業が適正な雇用管理ができていない状況であると分かった。また、労働・雇用に関する課題について、「採用」が31社（59.6%）、「従業員のモチベーション」が22社（42.3%）であり、2022年度の調査結果と同様の結果になった。従業員のモチベーションに課題を感じている事業所の解決方法の1つとして、労働環境の整備があげられるため、令和6年度は、労働法改正に伴う非正規雇用者の管理に係る法令体制を学び、労働環境の向上・労働者のモチベーションを向上し、良質な人材を確保することで中小企業の経営の安定を図り、雇用管理の適正化に繋げるためのセミナーを2025年2月に開催予定。</p> <p>【2024年度の実施内容】</p> <p>【日 時】2025年2月27日（木） 14:00～16:30 開催予定</p> <p>【場 所】八尾商工会議所 大ホール</p> <p>【内 容】最新の労働法改正・トピックス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会保険の年収の壁に対する事前準備 ・入退社時や退職に繋がりやすい労使トラブルについて ・労働条件の相違などによる入退社時の労使トラブル ・ハラスメントなど実際に退職に繋がりやすい事例と対策 <p>【講 師】社会保険労務士法人ダブルリード</p> <p>【参加者数】20社（予定）</p>				
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>【人材育成型】</p> <p>労働法改正に伴う雇用管理のポイントを抑え、実践することで職場環境の整備を行うためのセミナーを開催。</p> <p>適正な労務管理に必要な知識を修得し実践することは、労使トラブルの抑制に繋がる他、雇用環境の適正化を通じた従業員のモチベーション向上にも期待できる。</p> <p>2025年4月に改正される法改正の説明の他、昨今話題となる年収の壁の問題に関して労務管理の視点で解説を行う。</p> <p>【日 時】2026年2月中旬 14:00～16:30</p> <p>【講 師】社会保険労務士法人ダブルリード</p> <p>【テーマ】労働法改正に伴う雇用管理のポイント</p> <p>※セミナー後の個別支援においては、専門相談事業を活用し対応。</p> <p>※参加者募集については、従来の当所会報誌、メールマガジンのみではなく、業種の偏りを防ぐためサービス業を中心に個別アプローチを実施する予定。</p> <p>※働き方改革関連法の法改正内容や、2026年以降に改正の予定のある労働法改正の概要や雇用管理について説明を行う。</p>				

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果			
		労-2		雇用・労働啓発セミナー事業				人材育成・労務			
		事業実施にあたっては、大阪府労働環境課と連携し、中河内地域労働ネットワーク事業として実施。また、参加企業に対して同ネットワーク構成団体が実施する各種支援事業をPRし、誘導することで人材の定着・育成を支援する。 また、参加企業に対し、府広報物の配布や府施策事業の説明を行い、利用を促進する。									
主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		過去の実績を参考に設定 2024年度予測：20.0社 2023年度…48.5社、2022年度…20.0社、2021年度…20.5社 実施2ヵ月前より、会報誌チラシ・メールマガジンで事業案内。前年以前参加事業所へ電話にて個別アプローチ。							
		20	社								
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	雇用管理のポイントに対する取り組み意欲の向上割合 (%)				数値目標	80	%		
その他目標値	目標値の内容⇒										
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費	
		⇒	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
				円 ×		社 ×		=	0	円	
				円 ×		社 ×		=	0	円	
				円 ×		社 ×		=	0	円	
				円 ×		社 ×		=	0	円	
				合計	20	社	(小計)		404,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0	円
		計								404,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
		②受益者負担		円		負担金の積算					
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)					
404,000		円 ×	1.00	=	404,000	円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	○	八尾商工会議所		404,000 円		20					
				円							
				円							
				円							
				円							

事業名		若手従業員育成支援事業		事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		2015 年度～ 年度まで		11	年目	※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	若手社員の離職要因の職場環境や人間関係、仕事へのミスマッチ、労働条件や待遇への不満などを解消し定着するために、業務遂行手法やコミュニケーションの構築方法を解説するセミナーを開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>●事業の目的</p> <p>採用した企業側からすると、採用・育成コストの損失や業務の停滞、職場の士気低下など、コスト以外にも事業活動する上で大きな損失を被るため、早期離職防止は重要な取り組みである。</p> <p>早期離職防止のためには、本人の仕事に対する意識を変化させ、モチベーション高く、業務を円滑に行えるように仕事への向き合い方をはじめ、若手社員のスキルや仕事の進め方を学ぶことが重要である。</p> <p>本セミナーでは、企業の経営改善の支援を従業員の意識の変化と捉え、若手社員の考え方、モチベーションの維持の方法などの意識変化のテーマも盛り込み、意欲的に働ける職場環境を作る一助になるセミナーを開催し、若手社員の早期離職防止を支援する。</p> <p>また、グループディスカッションを取り入れ、同世代・同じ悩みを共有できる人材との交流を深めることにより、モチベーションを高めていく。</p> <p>●企業ニーズ</p> <p>若手社員の早期離職は昨今多くの企業が直面する重要な経営課題である。</p> <p>就職後3年以内に退職する若手社員は以前として3割以上と高い推移を維持している（※厚生労働省、新卒就学者の離職状況参照）。若手社員の早期離職の要因は、職場環境や人間関係、仕事へのミスマッチ、労働条件や待遇への不満などが主な要因となり、早期離職防止の手法を学ぶことができる。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	・市内小規模事業者7,172事業所（全業種）の、若年者の早期離職の問題や課題解決に向けて悩んでいる事業者をはじめ、若年者の早期離職防止や階層別従業員研修に関心を持ち、入社5年未満の従業員を雇用する事業者。※特に従業員規模が20～100名の管理職・中堅社員・若手社員が在籍する事業所406事業所。 ・当所で企業情報を把握している約3,500事業所の内、従業員の雇用をしている事業所3,020事業所を対象。					
	これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること	<p>【日 時】2024年10月11日（金）18日（金）各日14時00分～</p> <p>【事 業】若手社員早期戦力化セミナー</p> <p>【テ ー マ】意識が高まれば、仕事の質も変わる！</p> <p>【内 容】1日目：若手社員として求められていること 若手社員の意識を変える手法 2日目：仕事を円滑に進めるための手法 若手社員の仕事の質の高め方</p> <p>【講 師】（株）インスパイアーズ</p> <p>【参加者数】1日目：22社24名 2日目：19社23名</p> <p>【支援企業数】26社</p> <p>【改善点】管理職・中堅社員・若手社員の3つのセミナーを1事業所に全て受けてもらい、それぞれの階層毎に役割やスキルを学び、共通認識を持つことが組織の基盤強化に繋がる。2024年度の開催時に各セミナーに申込を行った事業所に対し、3つのセミナー全てに参加するようにアプローチしたが複数のセミナー受講事業所数は、36.5%にとどまったため、階層別セミナー全てへの参加を促す必要がある。</p>					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<p>【独自提案型（人材育成型+人材交流型）】</p> <p>早期離職防止のためには、本人の仕事に対する意識を変化させ、モチベーション高く、業務を円滑に行えるように仕事への向き合い方をはじめ、若手社員が不安に感じやすい仕事の進め方や上司とのコミュニケーション不足を解消するための手法を解説。</p> <p>【日 時】2025年10月頃（2日間）</p> <p>【講 師】（株）インスパイアーズ</p> <p>【会 場】八尾商工会議所 3階 大ホール</p> <p>【テ ー マ】若手社員の早期離職は精神的な不安から生じる理由が多いため、モチベーションを高め業務を円滑に遂行するためには、まずは自身の意識を変化させることが重要であることを理解し、早期離職防止に繋がる手法を学ぶ内容で実施する。</p> <p>【ターゲット】入社5年未満の若手社員を雇用する事業所</p>						

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果			
		労-7		若手人材の採用・定着支援事業				人材育成・労務			
		セミナー参加企業をOSAKAしごとフィールドに誘導し登録を促す。 セミナー実行については、大阪府と協議しながら企画運営を行う。 OSAKAしごとフィールドの事業紹介については、セミナーの中に事業説明時間を設け、メールマガジンにて広報を行う。また、セミナー実施後のアンケートについて、府が作成した質問項目を含めて実施する。									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		当所で過去に実施したセミナーの参加者数から想定 2024年度【1日目】22社24名【2日目】19社23名 2023年度【1日目】24社36名【2日目】24社36名 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	若手社員としての役割や業務遂行を理解し意識が変化した割合（％）				数値目標	80	％		
	その他目標値	目標値の内容⇒									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価	30,300	円 ×	26	社 ×	1.20	=	945,360	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
		合計		26	社	(小計)		945,360	円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）							0	円	
		計							945,360	円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	20200円 + 40,400円 ÷ 2 = 30,300円 人材育成型の単価20,200円を主体とするが、セミナー中にグループディスカッションの実施を行い参加者間の交流を図るため、人材交流型単価40,400円との間をとり、単価30,300円の設定とする。									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
②受益者負担		円		負担金の積算							
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)					
945,360		円 ×	1.00	=	945,360	円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）				
	○	八尾商工会議所		945,360 円		26					
				円							
				円							
				円							
				円							

事業名		グローバル人材確保・定着支援事業		事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		2019 年度～ 年度まで		7	年目	※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	多様な人材として活躍する外国人労働者を雇用するポイントと業務効率化が期待できる適正な配置方法をはじめ、外国人労働者を雇用する際のポイントや注意点、入管法など外国人労働者の雇用に関する法令改正の内容を解説するセミナーを開催。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>●事業の目的</p> <p>本セミナーでは、企業の経営改善の支援に従業員の意識の変化と捉え、外国人労働者を雇用する人事・労務担当者の外国人労働者の雇用に伴う職場環境・業務効率化の取組む意識を高め、外国人材を雇用する上で欠かせないポイントや採用手法をはじめ、外国人材の働きやすい環境づくりの方法や外国人材の意識を高め企業に好影響をもたらした成功事例など、業務改善に繋がる取り組みを解説する。</p> <p>●企業ニーズ</p> <p>外国人労働者は2023年10月時点で204万人と15年間で4倍に増加し、八尾市内でも約7,700人と5～6年間で約1,000人増加しており、外国人労働者の雇用を検討する事業所も増加傾向にある。</p> <p>2024年6月には、「外国人の収容のあり方の見直し」に焦点をあてた入管法改正など、外国人労働者の働きやすい環境づくりを企業も求められている。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>・市内小規模事業者7,172事業所（全業種）の、人材採用に課題を感じ、多様な人材活躍である外国人労働者の採用を検討している事業所。</p> <p>・当所で企業情報を把握している3,500事業所の内、従業員を雇用する事業所3,020事業所を対象。</p> <p>※特に従業員規模が20～100名の事業所。(全体457事業所の内、製造業257事業所)</p> <p>・当所で従業員の雇用を把握している事業所462事業所の内、外国人労働者を雇用する事業所65事業所を対象。</p>					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>【日 時】2024年8月22日（木）14時00分～</p> <p>【事業】外国人材活用セミナー</p> <p>～外国人材を雇用するポイントと業務効率化を目的とした適正な配置方法～</p> <p>【内 容】・入管法の改正内容について（2024年6月に改正された最新情報）</p> <p>・外国人労働者を雇用していく上で欠かせない入管制度の基本</p> <p>・外国人労働者の業務分担や適正な配置方法と職場内の意識付けの手法</p> <p>・外国人労働者を採用する際のポイントと注意したい就労ビザの事例</p> <p>・外国人労働者を雇用し業務効率化に繋がった成功事例</p> <p>【講師】行政書士法人第一綜合事務所・（公財）八尾市国際交流センター</p> <p>【参加者数】20社21名</p> <p>【支援企業数】20.5社</p> <p>【改善点】2023年度のアンケート結果を踏まえ、外国人労働者とのコミュニケーションのポイントや、受入れ態勢の構築（採用する際のポイント）を内容に盛り込んだが、2024年度のアンケート結果では、コミュニケーションの問題に次いで「外国人労働者の教育体制」が2位であった。2025年度は、この点を踏まえ、指導方法も内容に入れる必要がある。</p>					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>【人材育成型】</p> <p>外国人材の働きやすい環境づくりの方法や外国人材の意識を高め企業に好影響をもたらした成功事例など、業務改善に繋がる取り組みを解説する。</p> <p>【日 時】2024年8月頃（1日間）</p> <p>【講師】行政書士法人第一綜合事務所</p> <p>【会場】八尾商工会議所 3階 中会議室</p> <p>【テーマ】外国人労働者を現在雇用している、もしくは雇用を検討している事業所に対し、働き方の意識づけや、適正な業務分担による業務効率化を図る手法を学ぶ内容で検討。</p> <p>(例) ・外国人労働者を雇用していく上で欠かせない入管制度の基本</p> <p>・外国人労働者の業務分担や適正な配置方法と職場内の意識付けの手法</p> <p>・外国人労働者を採用する際のポイントと教育体制の構築、注意したい就労ビザの事例</p> <p>・外国人労働者を雇用し業務効率化に繋がった成功事例 他</p>					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	
		○ 労-6		中小企業のための、ダイバーシティ経営推進		雇用・求人	
		(a) セミナー参加企業を大阪府「若者・大阪企業未来応援事業」に誘導し登録を促す。セミナー実行については、大阪府と協議しながら企画運営を行う。大阪府「若者・大阪企業未来応援事業」の事業紹介については、セミナーの中に事業説明時間を設け、メールマガジンにて広報を行う。また、セミナー実施後のアンケートについて、府が作成した質問項目を含めて実施する。					

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		過去の実績を踏まえて設定 2024年度…20.5社、2023年度…31.5社、2022年度…29.5社 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、 窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。							
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	20	社	外国人労働者受け入れに伴う自社の職場環境の整備を行う 意欲が向上した事業所の割合（％）			数値目標	80	％	
	その他目標値	目標値の内容⇒									

	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費	
		⇒	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
				円 ×		社 ×		=	0	円	
				円 ×		社 ×		=	0	円	
				円 ×		社 ×		=	0	円	
				円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		20	社	(小計)		404,000	円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）									0	円
	計									404,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		円		負担金の積算						
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）			
	○	八尾商工会議所		404,000 円		20					
				円							
				円							
				円							
				円							

事業名		女性従業員活躍推進支援事業		事業番号	7	新規/継続	継続
想定する実施期間		2022 年度～ 年度まで		4	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	女性従業員の採用・定着を通じて労働力不足を解消するとともに、業務分担や配置の変更による社内の意識の変化、女性従業員を活用した成功事例の共有を行い、イキイキと活躍し、働き続ける環境づくりの手法を学ぶセミナーを開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>●事業の目的</p> <p>本セミナーでは、企業への経営改善の支援を従業員の意識の変化と捉え、女性従業員を雇用する人事・労務担当者の女性従業員の雇用に伴う職場環境・業務効率化の取組む意識を高め、女性従業員が定着しキャリアアップするため、業務分担や配置の変更による社内の意識の変化、女性従業員を活用した成功事例の共有を行い、イキイキと活躍し、働き続ける環境づくりの手法を学ぶセミナーを開催する。</p> <p>●企業ニーズ</p> <p>「家庭と仕事をバランス良く働きたい」、「キャリアアップしたい」と願うも、条件や環境、タイミングが合わず、理想の働き方ができず、女性従業員に活躍して欲しいが、環境整備や制度設計に悩む事業所も少なくない。(内閣府「働く女性の活躍の現状と課題」参照)</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>・市内小規模事業者7,172事業所(全業種)の、人材採用に課題を感じ、多様な人材活躍である女性従業員の採用を検討している事業所。</p> <p>・当所の会員事業所約3,500事業所の内、従業員の雇用をしている事業所3,020事業所を対象 ※特に従業員規模が20～100名の従業員を在籍する457事業所。</p> <p>・当所で従業員の雇用を把握している事業所462事業所の内、女性従業員を雇用する事業所270事業所を対象。</p>					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>【日 時】2024年7月29日(月)13時00分～14時30分</p> <p>【事業】女性活躍推進セミナー</p> <p>【内容】～女性社員の適正な配置による業務効率化とキャリアアップ形成について～</p> <p>【女性従業員の定着とキャリアアップ形成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きやすい職場環境の整備による業務効率化の手法 ・キャリアアップするための組織の構築 ・女性従業員の部下を育成する際のコーチングとカウンセリング ・中小、小規模事業者の取組事例紹介 ・定着を支援する労働法や認定制度 <p>【講師】(株)インスパイアーズ</p> <p>【参加者数】20社20名</p> <p>【支援企業数】20社</p> <p>【改善点】2024年度の当所セミナーのアンケートでは、女性活躍推進の課題について、時間外労働の削減など柔軟な働き方を実施している事業所は60%と1番多い半面、課題として「ライフステージに合った柔軟な働き方への対応」と回答した事業所も65%と依然として職場環境の整備は重点的に取り組むべき項目であるため、職場環境整備の成功事例などを次年度は増やして実践できる取り組みを紹介する。</p>					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>【人材育成型】</p> <p>多様な人材である女性従業員の業務分担や配置の変更による社内の意識の変化、女性従業員を活用した成功事例の共有を行い、イキイキと活躍し、働き続ける環境づくりの手法を学ぶセミナーを開催する。</p> <p>【日 時】2025年7月頃(1日間)</p> <p>【講師】(株)インスパイアーズ</p> <p>【会場】八尾商工会議所 3階 中会議室</p> <p>【テーマ】女性従業員の働き方の意識づけや、適正な業務分担による業務効率化を図る手法を学ぶ内容で検討する。</p> <p>(例)【女性従業員の定着とキャリアアップ形成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きやすい職場環境の整備による業務効率化の手法 ・キャリアアップするための組織の構築 他 					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	
		○ 労-12		中堅・中小企業における女性の就業、定着活用・戦力化支援		雇用・求人	
		(a) セミナー参加企業をOSAKAしごとフィールドに誘導し登録を促す。セミナー実行については、大阪府と協議しながら企画運営を行う。OSAKAしごとフィールドの事業紹介については、セミナーの中に事業説明時間を設け、メールマガジンにて広報を行う。また、セミナー実施後のアンケートについて、府が作成した質問項目を含めて実施する。					

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		過去の実績を参考に設定 2024年度…20社 2023年度…22社 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、 窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。					
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	女性従業員が活躍し、働きやすい環境整備を行う意欲向上 割合（％）			数値目標	80		％
	その他目標値	目標値の内容⇒							

算 定 基 準 （行が足りない場合は、⇒の 行に挿入）	⇒	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費			
		20,200	円	×	20	社	×	1.00	=	404,000	円	
			円	×		社	×		=	0	円	
			円	×		社	×		=	0	円	
			円	×		社	×		=	0	円	
			円	×		社	×		=	0	円	
		合計			20	社	(小計)			404,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）										0	円
	計										404,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不要）											

算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等			
	②受益者負担		円		負担金の積算			
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)	
	404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	(0 円)

補 助 金 の 団 体 配 分 （「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○）	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）	
	○	八尾商工会議所		404,000 円		20		
				円				
				円				
				円				
				円				

事業名		中小企業に対する高齢者雇用サポート事業		事業番号	8	新規/継続	継続
想定する実施期間		2024 年度～ 年度まで		2	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	多様な人材を活用する中小・小規模事業者が増える中、シニア人材の雇用は労働力不足への対応の他に、経験豊富な人材の活用の点で重要である。そこで、シニア人材が意欲高く柔軟な働き方を実現する環境整備、賃金・労働条件・処遇改善の構築、適正な業務分担による業務効率化とモチベーション高く働くための意識を変化させるポイントを学ぶセミナーを開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>●事業の目的</p> <p>本セミナーでは、従業員の意識改革の手法の解説を中心として、シニア人材を雇用する人事・労務担当者のシニア人材の雇用に伴う職場環境・業務効率化の取組む意識を高め、「現在雇用している定年前後から65歳超の従業員」と「今後雇用を検討するシニア人材」の活用のパターンを踏まえ、シニア人材がモチベーション高く働くための意識づけ、長く働き続けられる職場づくりの秘訣など、シニア人材の活用に役立つ情報を提供し、生産性向上・業務効率化に繋げる。</p> <p>●企業ニーズ</p> <p>豊富な知識・技術・経験があるシニア人材を活用することは企業の更なる飛躍に繋がる。</p> <p>将来的には、65歳定年制や70歳までの継続雇用の義務化が想定される中、高齢者が意欲高く多様で柔軟な働き方を求められる。また、シニア人材の雇用の際、賃金・労働条件・評価の検討をはじめ、社内においても今後シニア人材になる従業員の処遇の検討など企業側がやるべき事項は多い。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>・市内小規模事業者7,172事業所(全業種)の、人材採用に課題を感じ、多様な人材活躍であるシニア人材の採用を検討している事業所。</p> <p>・当所の会員事業所約3,500事業所の内、従業員の雇用をしている事業所3,020事業所を対象。 ※特に従業員規模が20～100名の従業員を在籍する457事業所。</p> <p>・当所で従業員の雇用を把握している事業所462事業所の内、シニア人材の雇用(50歳以上)を雇用する事業所356事業所を対象。</p>					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>【日時】2024年7月29日(月)14時30分～16時00分</p> <p>【事業】シニア人材活用促進セミナー</p> <p>【内容】～シニア人材の適正な業務分担・配置による業務効率化の手法を学ぶ～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢労働者を取り巻く環境と法律への対応 ・定年前後から65歳超の高齢者の処遇 ・シニアがモチベーション高く働くために ・中小企業がでできるパートから始める高齢者活用策 ・シニア人材活用で活用できる助成金について ・シルバー人材センター、産業雇用安定センターのサービス紹介 <p>【講師】人見亜希子社会保険労務士事務所</p> <p>【参加者数】20社20名</p> <p>【支援企業数】20社</p> <p>【改善点】2024年度のアンケート結果では、「モチベーションの維持」に課題を感じている事業所が最も多く、2024年度にカリキュラムに入れたモチベーション高く働くための意識改革手法について、2025年度は事例を含めて解説する。</p>					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>【人材育成型】</p> <p>シニア人材の適正な業務分担による業務効率化とモチベーション高く働くための意識を変化させるポイントを学ぶセミナーを開催する。</p> <p>【日時】2025年7月頃(1日間)</p> <p>【講師】人見亜希子社会保険労務士事務所</p> <p>【会場】八尾商工会議所 3階 中会議室</p> <p>【テーマ】これからシニア人材になる従業員、今後採用するシニア人材への働き方の意識づけや、適正な業務分担による業務効率化を図る手法を学ぶ内容で検討する。</p> <p>(例)・高齢労働者を取り巻く環境と法律への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定年前後から65歳超の高齢者の処遇 ・シニアがモチベーション高く働くための意識づけ ・適正な業務分担から期待できる業務効率化の手法 					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	
		○ 労-4		中小企業に対する高齢者雇用サポート事業		雇用・求人	
		(a) セミナー参加企業をOSAKAしごとフィールドに誘導し登録を促す。セミナー実行については、大阪府と協議しながら企画運営を行う。OSAKAしごとフィールドの事業紹介については、セミナーの中に事業説明時間を設け、メールマガジンにて広報を行う。また、セミナー実施後のアンケートについて、府が作成した質問項目を含めて実施する。					

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		当所で過去に実施したセミナーの参加者数から想定 2024年度 20社20名 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、 窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。					
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	20 社	セミナー内容を踏まえた参加者の意識の変化（行動意欲が 向上した人の割合）			数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費	
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		20	社	(小計)		404,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0 円
		計								404,000 円

独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
---------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	(0 円)			

補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	八尾商工会議所		404,000 円		20				
				円						
				円						
				円						
				円						

事業名		事業承継支援事業		事業番号	9	新規/継続	継続
想定する実施期間		2022 年度～	年度まで	4	年目	※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	<p>経営者の高齢化が進む中、事業承継に関する意識が低く、課題を先送りにする事業所が多いため、事業承継への意識を啓発し、具体的な行動変容を推進するための情報提供と意識啓発を行うセミナーを実施する。</p>					
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	<p>▼事業の目的 休廃業・解散件数の推移は2023年度49,788件（2013年度34,800件）と増加傾向にあり、休廃業・解散企業経営者平均年齢の推移は2020年度62.2歳（2009年度59.6歳）と高齢化が進んでいる。※中小企業白書・小規模企業白書（2024年版、2022年版） 中小企業・小規模事業者において経営者の高齢化が進んでいる中、事業承継問題を放置すると、廃業の急増により2025年頃までに約650万人の雇用と約22兆円の国内総生産（GDP）を失う可能性がある。 また当所が令和6年10月に実施した会員調査においても、「自分の代で廃業する予定」である小規模事業者の回答が22.0%となっており、事業承継に手を付けられず事業継続を現時点で断念している事業所がある。 上記のことから、経営者や後継者候補に対して事業承継への関心を向上させ、事業承継を意識した経営に取り組む必要があり、事業継続を行うことで、地域産業の活力の向上を図る。</p> <p>▼企業ニーズ（※令和6年10月実施の会員調査より） ・事業を継続したいと考えているが、後継者がおらずどこから手をつければよいかわからない。 ・承継後の取引先との関係をどのように維持すればよいかわからない。 ・借入金や債務保証をどのように引き継げばよいのか、具体的な方法を知らない。</p>					
	支援する対象 （業種・事業所数等）	<p>▼業種・事業所数等 全業種対象（八尾市内の小規模事業者7,630社） ※令和3年経済センサス活動調査より ▼主なターゲット 事業承継検討中の小規模事業者（経営者の年齢が50歳以上の約5,900社） ※当所が令和6年10月に実施した会員調査より推計</p>					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>■2024年度（令和6年度） ▼事業承継対策セミナー 【開催日時】2024年7月30日（火） 18:30～20:30 【開催場所】八尾商工会議所 3階 中会議室 【内 容】「ここが知りたい！事業承継・M&A」 1）そもそも事業承継って、何から考えればいいの？ 2）M&Aの基礎徹底解説！ 3）事業承継で開ける会社の将来 【講 師】大阪府事業承継・引継ぎ支援センター 【参加者数】セミナー全体：21社22名 内、小規模事業者数（支援事業所数）：21.5社 【備 考】受講者アンケートを実施し、相談希望事業所には必要に応じて大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携した個別支援を実施した。</p> <p>▼改善点 ・事業承継の知識を今後必要としている50代の経営者層に参加してもらうことはできたが、早急に承継を進めていくべき60代以降の代表者の出席が少なかった。「後継者がいない」「廃業を検討している」事業者の数も多いため、そうした層へのアプローチを次年度は推進していく。</p>					
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		<p>【人材育成型】 ■2025年度（令和7年度） ▼事業承継対策セミナー 【開催日時】2025年7月中～下旬 18:30～20:00 【開催場所】八尾商工会議所 3階 中会議室 【内 容】1）事業承継の必要性 2）事業承継の3つの方法 3）事業承継を成功させるコツ 【講 師】大阪府事業承継・引継ぎ支援センター 【備 考】セミナー時には受講者アンケートを実施し、相談希望事業所には必要に応じて大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携した個別支援を実施する。</p> <p>▼実施のポイント ・募集にあたっては、会員調査の結果から抽出したターゲットへ個別に接触し、事業承継の必要性を啓発の上、セミナーへ参加してもらえるようにする。 ・令和6年10月会員調査で把握した、「後継者が見つけれない」「取引先との関係維持」「借入金・債務保証の引継」といったトピックを開催内容に取り入れ事業者ニーズに沿ったセミナーを開催することで、見込参加者を逃さないようにする。</p>					
事業手法 （該当する場合は○印と下欄にその根拠）		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	
		○ (d)相談事業相乗効果					
		商-12		事業承継の支援事業		事業承継	
		<p>(a) 大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業承継セミナーを開催することで、問題や課題、取組状況を把握することができ、必要に応じた支援が可能となる。 (d) セミナー後の事後フォローとして、事業承継の取組みに着手する事業所に対し、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携しながら、個社支援を行う。</p>					

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		過去に事業承継に関して開催したセミナーの実績を踏まえて、20社に設定。 2024年度実績は総支援企業数21.5社。 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、 窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。					
		20	社						
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	今後、事業承継を意識した経営に取り組む割合				数値目標	80	%
その他目標値	目標値の内容⇒								

算 定 基 準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費	
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		20	社	(小計)		404,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0	円
	計								404,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	(0 円)			
補 助 金 の 団 体 配 分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	八尾商工会議所		404,000 円		20				
				円						
				円						
				円						
				円						

事業名		事業継続計画（BCP）策定支援事業		事業番号	10	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2019 年度～	年度まで	7	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	BCP・BCMへの基本的内容の習得に向けてセミナーを開催。ガイドラインの紹介や解説を通じて、BCPの普及啓発および策定促進に繋げていく。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>【事業の目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ巨大地震リスクの増加（30年以内の発生確率は80%に引き上げられている） ・2024年元日に令和6年能登半島地震が発生。政府による復旧支援が大幅に遅れ1年が経過しようとしているが復旧の見通しが全く見えない状況。 ・そこで、大規模自然災害発生や感染症拡大などで経済活動が停止するリスクに対して、万が一発災した際の正しい初動対応の取り方の習得、早期復旧に向けた行動計画策定、被害を最小限に留める企業防災対策などの知識習得、BCP策定の重要性・必要性を学び、企業防災対策を含めて事業継続力強化に繋げる必要がある。 <p>【企業ニーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府が実施した2022年度大阪府内企業経営実態調査より、大阪府内事業者のBCP策定率は17.8%。企業規模別のBCP策定率は、大企業の52.0%に比べ、中小企業は15.7%、うち小規模事業者では2.7%と規模により開きがあり、事業継続力強化のひとつとしてBCP策定は重要と考える。 ・2024年に当所が実施した会員調査でBCP策定の取り組みについて回答した445社のうち、直ぐ策定着手したい、1年以内に策定着手予定と回答した合計64社は策定ニーズは高いと考えるので、BCP完成に向けて支援を行う必要がある。 						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<ul style="list-style-type: none"> ・業種・事業所数等：市内小規模事業者7,630事業所（全業種） ・主なターゲット：BCP策定に関心を持つ中小事業者。 ※2024年に当所が実施した会員調査でBCP策定ニーズ回答先の中で、直ぐ着手したいと回答した13社、1年以内に着手したいと回答した51社の合計64社。 						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>【日 時】2024年8月28日（水） 18時30分～20時30分</p> <p>【場 所】八尾商工会議所 中会議室</p> <p>【講 師】ミネルヴァベリタス(株)</p> <p>【参加者数】20社22名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危機に強い企業づくりに役立つBCP策定ノウハウの習得として、BCPの概要をはじめ、大規模自然災害発生時の初動対応、BCP策定時のポイント等を説明。 ・ワークショップで八尾市の防災マップを基に災害リスクの確認、超簡易版BCPの策定演習、簡易版机上訓練として、画面に被災時の状況を映し、初動対応に関するグループディスカッションを実施。 ・発災時の初動対応を他者と意見交換することで、パニック時の冷静な判断と行動の整理に繋がった。 ・セミナー開催後、策定支援を希望する先に対して専門相談でフォロー予定。（1月～3月） <p>(改善点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者の満足率は100%だったが、120分間で座学とワークショップ（策定演習、机上訓練）を盛り込んだ説明内容のため、後半は時間が押してしまうので内容が駆け足になってしまう。限られた時間内で漏れなく対応するために、座学とワークショップの時間配分と時間コントロールが必要。 						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>【人材育成型】</p> <p>BCP策定の重要性・必要性を学び、企業防災対策を含めて事業継続力の強化に繋げるためのセミナーを開催。併せて事業継続力強化計画の周知を行い、中小・小規模事業者の申請の後押しに繋げる。</p> <p>【事業手法】人材育成型</p> <p>【開催時期】2025年8月下旬</p> <p>【開催場所】八尾商工会議所</p> <p>【実施方法】対面</p> <p>【実施内容】①八尾市内を中心に大阪府内で想定される災害リスクについて</p> <p>②事業継続のための企業防災対策、BCP策定について</p> <p>③ワークショップ（BCP策定演習、簡易版机上訓練）</p> <p>※画面に被災時の状況を映し、初動対応をグループディスカッション</p> <p>※120分間で座学とワークショップ（策定演習、机上訓練）を行う。</p> <p>※座学は要点を押さえて説明いただくことで時間調整し、ワークショップ時間の充実に繋げる。</p> <p>④事業継続力強化計画、大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度等の紹介。</p>						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
		商-13		BCP・BCMの普及促進及び策定支援				BCP
		(a) 超簡易版BCP「これだけは！」シートの周知及び策定支援。 大阪府商工会連合会、ミネルヴァベリタス(株)とBCP策定支援の連携を継続。 (d) BCP策定支援施策の周知を行い、BCP策定に課題がある中小・小規模事業者を掘り起し、個者支援に繋げる。						

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		セミナー参加企業数 ※当所が実施したニーズ調査の結果や広報を通じて、BCP策定に課題や関心のある潜在的な対象事業者を掘り起こす。 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。							
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	BCPセミナー当日、簡易版BCPを策定した企業数				数値目標	20	社		
	その他目標値	目標値の内容⇒									
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
				円 ×		社 ×		=	0	円	
				円 ×		社 ×		=	0	円	
				円 ×		社 ×		=	0	円	
				円 ×		社 ×		=	0	円	
				円 ×		社 ×		=	0	円	
			合計		20	社	(小計)		404,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0	円
		計								404,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)											
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		円		負担金の積算						
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）				
	○	八尾商工会議所		404,000 円		20					
				円							
				円							
				円							
				円							

事業名		脱炭素経営へ向けた取組み支援事業		事業番号		11	新規/継続	継続
想定する実施期間		2023 年度～ 年度まで		3	年目	※複数年度段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	カーボンニュートラルは、CO2排出量削減の他に、経営改善の一手として省エネを通じたコスト削減と、設備更新による業務効率化が期待できる。カーボンニュートラルに取り組むメリットをはじめ、脱炭素経営の考え方や具体的な省エネを通じたコスト削減手法を事例を踏まえて解説するセミナーを開催する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	●事業の目的 本セミナーではカーボンニュートラルの取り組みが、地球温暖化対策として有効なCO2排出量削減の他に、利益に直結するコスト削減効果があることを前提に、カーボンニュートラルの計画策定方法、取組方法、実際の成功事例や身近な取り組み方を解説する。 取り組みの裾野を広げるため、カーボンニュートラルは経営改善が期待できることを理解してもらう【計画策定編（初級編）】、取り組みを進めているが具体的な成果が出ておらず、コスト削減・業務効率化の手法を解説する【実践編（中級編）】に分けてセミナーを開催する。 ●企業ニーズ CO2排出量を削減する取り組みであるカーボンニュートラルは、地球温暖化の対策や社会貢献の他に、その取り組みは職場環境の整備、業務効率化、コスト削減に繋がるメリットがある。 (当所調査①「取り組んでいる割合」2022年12.9%、2023年23.8%、2024年26.0%) (当所調査②「取り組んでいない割合」2023年43.4%、2024年42.5%) カーボンニュートラルの取り組みは進みつつあるが、取り組みのスピードは鈍く、その理由は「必要性を感じない」、「ノウハウ・専門知識・情報不足」、「取り組み方が分からない」等があげられる。カーボンニュートラルの取り組みがコスト削減に繋がり利益に直結することを理解していない事業所が多いことが取り組みが進まない要因であることが分かる。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	・市内小規模事業者7,172事業所 ※特にカーボンニュートラルの取り組みに必要性や効果を感じていない事業所は小規模事業者が多いため、20名未満の従業員数の事業所を重点的に支援する。 ・当所で企業情報を把握している3,500社の中でカーボンニュートラルの取り組み調査において、取り組みを推進していない1,519（43.4%）事業所、取り組みを検討している1,148（32.8%）事業所、取り組みを進めている833（23.8%）事業所						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		①カーボンニュートラルセミナー【初級編】 【日 時】2024年7月19日（金）13時00分～14時30分 【事業】カーボンニュートラル【計画策定編】 【テーマ】カーボンニュートラルが業務効率化・コスト削減の一手 【内 容】・カーボンニュートラルが業務効率化・コスト削減に繋がる理由 ・簡単にCO2排出量を見える化できるチェックシート ・中小・小規模事業者が実践している業務効率化、コスト削減に利用できる成果事例 ・CO2排出量の削減計画の作成方法 ・2024年最新の補助金情報と活用方法 【講師】講師：独立行政法人中小企業基盤整備機構 【参加者数】22社24名 【支援企業数】23社 【具体的にカーボンニュートラルに着手した事業所数】7社 ②カーボンニュートラルセミナー【中級編】 【日 時】2024年8月21日（水）14時00分～ 【事業】カーボンニュートラルセミナー【実践編】 ～経営×カーボンニュートラルが企業成長に直結～ 【内 容】・カーボンニュートラルの取り組み方と効果的な取り組み方法 ・なぜカーボンニュートラルが経営改善に繋がるのか ・二酸化炭素排出量を算定する日商チェックシートの活用 ・中小機構が支援する排出量削減の取組方法 ・経営改善に繋がるコスト削減方法 ・脱炭素計画の策定方法（3～5年の長期的な計画策定） 【講師】独立行政法人中小企業基盤整備機構・日本商工会議所 産業政策第二部 【参加者数】14社16名 【支援企業数】15社 【具体的にカーボンニュートラルに着手した事業所数】3社 【改善点】セミナー終了後初級編では二酸化炭素排出量を算定するCO2チェックシートの活用に7社促すことができ、中級編では具体的に高効率空調の導入など3社が着手したが、個別相談の依頼がなかったため、2025年度はセミナー後の個別相談を促し、具体的に着手する件数の増加を目指す。						

具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・ どのようにするのかを明確に)		【人材育成型】 カーボンニュートラルは、経営改善の一手として省エネを通じたコスト削減と、設備更新による業務効率化が期待できる。カーボンニュートラルに取り組むメリットをはじめ、脱炭素経営の考え方や具体的には省エネを通じたコスト削減手法を事例を用いて解説する。 ①カーボンニュートラルセミナー【計画策定編】 【日 時】2024年7月頃 【講 師】独立行政法人中小企業基盤整備機構 【会 場】八尾商工会議所 3階 大ホール 【テ ー マ】カーボンニュートラルが業務効率化とコスト削減など経営改善の期待ができる取り組みであることを理解できる内容で解説し、取り組みの裾野を広げる。 具体的なコスト削減の取り組み事例や取り組むために必要なことを解説。 【支援企業数】20社 ②カーボンニュートラルセミナー【実践編】 【日 時】2024年8月頃 【講 師】独立行政法人中小企業基盤整備機構 【会 場】八尾商工会議所 3階 中会議室 【テ ー マ】カーボンニュートラルの取り組みを進めている事業所をターゲットに、取り組みの成果が出る方法や効果的な取組方法、月次での確認作業など、数値で管理していく手法の解説を行う。 【支援企業数】10社											
		○ (a)府施策連携 (b)広域連携 (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 商-11 脱炭素経営へ向けた取組み支援 その他											
		(a) セミナー実行については、大阪府と協議しながら企画運営を行う。大阪府の事業紹介については、セミナーの中に事業説明時間を設け、メールマガジンにて広報を行う。 (d) セミナー終了後、個別相談のアプローチを行い相談事業相乗効果を促進する。											
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		当所で過去に脱炭素に関して実施したセミナーの参加者数から想定 2024年度…【初級編】22社24名 【中級編】14社16名 セミナーを通じて実際に取り組みに着手する件数を増やす。また、取り組みを始めるにあたり、二酸化炭素排出量の算定など、まずは「知る」「測る」の部分強化していく。 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。									
	主な支援対象企業の変化	代表指標	脱炭素・カーボンニュートラルへの取り組みを着手した企業	数値目標	10	社							
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	20	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	404,000	円
			20,200	円 ×		10	社 ×		1.00	=		202,000	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
			合計			30	社	(小計)				606,000	円
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）										
												0	円
								計				606,000	円
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)											
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等								
	②受益者負担		円		負担金の積算								
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)						
	606,000 円 ×		1.00		=		606,000 円		(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）					
	○	八尾商工会議所		606,000 円		30							
				円									
				円									
				円									
				円									

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		当所で過去に脱炭素に関して実施したセミナーの参加者数から想定 2024年度…【初級編】22社24名 市内小規模事業者7,172事業所と、当所会員事業所3,500事業所の中でカーボンニュートラルの取り組みを推進していない1,519事業所、取り組みを検討している1,148事業所をターゲットとして募集を行う。 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。			
		20	社				
	支援対象企業の変化	指標	カーボンニュートラルの取り組みを推進する意欲が高まった事業者の割合（％）		数値目標	80	％
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		支援企業数として設定した30社の内、具体的な取り組みを実施する割合を33％（1/3）で設定 （当所調査で実際に取り組んでいる割合は23.8％） 支援企業数30社×具体的な着手33％÷10社で設定 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。			
		10	社				
	支援対象企業の変化	指標	脱炭素・カーボンニュートラルへの取り組みを着手した企業数		数値目標	10	社
	その他目標値	目標値の内容⇒					

事業名		求人確保支援事業		事業番号	12	新規/継続	継続
想定する実施期間		1999 年度～	年度まで	27	年目	※複数年度段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	八尾市内事業所の求人支援と雇用創出を市内事業所の人材不足解消に繋げるために、若年・中高年齢者の人材を求める事業所と働く意欲のある求職者とのマッチングのための合同就職面接会を開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	2024年11月の有効求人倍率は、全国1.25倍、大阪府1.23倍、八尾市0.82倍となり、全国・大阪府と違い、八尾市では求職者に対して求人を出している企業の方が少ないにも関わらず、八尾市内事業所の人手不足は、喫緊の課題である。買い手市場であるが人手不足の要因として、人材の都市部への流出があげられる。 人手不足の解決策として、八尾市内で居住する求職者を確保し、市内事業所と働く意欲のある求職者のマッチング機会を設けることで、ミスマッチを防止し、企業の人材獲得はもとより、地域の雇用促進を図る。また、地域の雇用創出を行う場合、地域外の求人を探す場合と比較し、時間やコストを抑えることが可能であり、幅広い世代の面接ができる場を設けることで、面接への間口を広げる。他に、人材を早急に確保したい事業所に対応できるよう、年間を通して定期的に数回面接会を開催し、人手不足に課題を感じている事業所に人材確保を推し進める支援を行う。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	・市内小規模事業者7,172事業所(全業種)の、人手不足に課題を感じている事業所。 ・当所の会員事業所約3,500事業所の内、従業員の雇用をしている事業所3,020事業所を対象					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		無料職業紹介所の登録企業より参加いただき、八尾市内の求職者を中心に実施。 [就職面接会・説明会] 2024年 6月 7日(金)…事業所数20社 来場者116名 面接者延べ113名 採用4名 2024年 9月 6日(金)…事業所数20社 来場者 63名 面接者延べ 67名 採用1名 2024年12月 6日(金)…事業所数20社 来場者 71名 面接者延べ 64名 採用者数未確定 2025年 3月 7日(金)…事業所数20社 来場者 60名 面接者延べ 40名(見込) [就職フェアかしわら・やお2024] 2025年1月30日(木) 参加事業所12社 来場者40名 面接者延べ60名(見込) HW相談コーナー/大阪府労働相談コーナー設置予定					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【人材交流型】 ●会社面接会・説明会 開催日：2025年6月、9月、12月、2026年3月(予定) 計4回 場所：八尾商工会議所 参加者数：50社(1回20社×4回 内、重複30社) 来場者数：160名(1回40名)					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○(c)市町村連携	
						(d)相談事業相乗効果	
		雇用・求人					
		(c) 布施公共職業安定所、八尾市との共同開催。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		・会社面接会・説明会の参加事業所数50社(20社×4回=80社 重複30社を除く)			
		50	社				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	求人事業所と求職者とのマッチング数			数値目標	5
その他目標値	目標値の内容⇒		●会社面接会・説明会の来場者数の目標				
	160	名	・会社説明会・面接会来場者数160名(40名×4回=160名) HP・市政だより等でPR。大学、高等学校へも呼びかける。				

	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			40,400	円 ×	50	社 ×	1.00	=	2,020,000	円	
			40,400	円 ×	160	社 ×	0.05	=	323,200	円	
				円 ×		社 ×		=	0	円	
				円 ×		社 ×		=	0	円	
				円 ×		社 ×		=	0	円	
			合計		210	社	(小計)		2,343,200	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0	円
		計								2,343,200	円
		独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
		②受益者負担		円		負担金の積算					
		標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
		2,343,200	円 ×	0.50	=	1,171,600	円	(0 円)			
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
○		八尾商工会議所		1,171,600 円		50					
				円							
				円							
				円							
				円							

事業名		ビジネスチャンス発掘フェア2025		事業番号		13	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011年度～年度まで		15	年目	※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	全国有数の工業集積を誇る大阪東部をはじめ、南河内、南大阪各地域企業の販路開拓、ビジネスマッチングおよび産業のPRを目的に、合同展示商談会を開催。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>【事業の目的】</p> <p>高度な技術力、優れた製品を有しながら知名度が低く、販売拡大に繋がらない中小・小規模事業者は多くあるため、これら中小・小規模事業者の技術・製品・サービスを効果的かつ幅広く情報発信し、ビジネスマッチングに繋げる。</p> <p>出展者や来場企業との商談・交流の機会を促進することで、販路拡大の機会を創出するとともに、全国でも有数の工業集積を誇る大阪地域の産業を広くPRする。</p> <p>【企業ニーズ】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 中小・小規模事業者の経営改善に向けた経営課題として、販路開拓は非常に重要であり、営業力の弱い中小・小規模事業者にとっては展示商談会は新規見込み客を獲得する現実的な手段となる。・ 高い技術力や優れた製品等があるにも関わらず、販路拡大につながらない中小・小規模事業者は多いので、展示商談会を通じて出展者同士や来場者との商談・交流機会を促進させるために、ビジネスマッチング支援は必要。 <p>「2024年度中小企業白書・小規模企業白書より」中小企業が重要と考える経営課題</p> <ul style="list-style-type: none">・ 人材確保・育成：60.1%、販路拡大：37.0%、顧客ニーズの変化対応：19.8% <p>「2023年度出展者アンケートより ※回答154社・団体」</p> <ul style="list-style-type: none">・ 主な出展目的：「顧客・販路拡大(35.3%)」、「製品・技術・サービスのPR(20.8%)」。・ 約85%が「顧客・販路の拡大ができた」、「製品・技術、サービスの認知度向上が図れた」、「情報収集」、「企業間交流が図れた」等の出展成果を回答。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<ul style="list-style-type: none">・ 業種・事業所数等：小規模事業者7630事業所（全業種）・ 主なターゲット：販路拡大に課題を持つ中小事業者のうち、主に製造業。						
	これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること	<p>■会期：2024年11月27日（水）28日（木）</p> <p>■会場：マイドームおおさか 2階3階展示場</p> <p>■併催事業：ビジネスセミナー、出展者による新製品関連プレゼンテーション</p> <p>■出展者数：187社・団体、196.5小間</p> <p>■来場者数：5,741名</p> <p>■引合件数：13,415件</p> <ul style="list-style-type: none">・ 広域連携事業として八尾市産業博開催実行員会（八尾商工会議所、八尾市、大阪シティ信用金庫）をはじめ、北大阪、守口門真、大東、四條畷、松原、和泉の各商工会議所・商工会、枚方信用金庫、京都リサーチパーク(株)の構成で、合同展示商談会「ビジネスチャンス発掘フェア2024」を開催。・ 出展者は工夫を凝らした展示装飾や、来場者や出展者への積極的な名刺交換等により、自社の優れた製品や技術、サービス等をPRした。・ 2階展示場において新製品や新技術、新サービス等を一カ所に展示した特設コーナーを設け、出展者21社が新製品の現物や新製品・新サービス等の資料展示を行い、新製品関連プレゼンテーションコーナーでは16社が参加し、来場者に向けて新製品・新技術・新サービス等の強みや魅力を直接アピールした。本事業を通じてビジネスマッチングに繋がる新たな取引機会の創出に繋がった。・ 会期中、事務局スタッフが出展者同士のビジネスマッチングに向けた名刺交換機会のフォローを行い延べ46社・団体の名刺交換サポートを行った。・ ビジネスセミナーの講師として経済情勢に精通する著名人を招き、ビジネスに役立つ有益な情報提供に繋がった。 <p>（改善点）</p> <p>出展社からの引合報告書によると、会期2日間で出展者同士の名刺交換を行っていない出展者が3社見受けられた。出展者同士の名刺交換や交流を積極的に行うために、開催前の出展者説明会と事前フォロー、会期中の名刺交換サポートで、商談成約への意識の変化とそのための営業力習得のための支援が必要である。</p>						

具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・ どのようにするのかを明確に)		【販路開拓型】 【開催時期】2025年11月26日（水）27日（木） 【開催場所】マイドームおおさか 2階3階展示場 【実施方法】対面 【実施内容】 ・引き続き広域連携事業として八尾市産業博開催実行員会（八尾商工会議所、八尾市、大阪シティ信用金庫）、北大阪、守口門真、大東、四條畷、松原、和泉の各商工会議所・商工会、枚方信用金庫、京都市リサーチパーク(株)の構成で開催。 ・大阪府内モノづくり企業を中心とした展示商談会を開催し、出展者の経営改善に繋げるために、ビジネスマッチング機会の創出を行う。 ・出展者の出展成果を高めるためには、出展者自身の営業力を高める必要がある。会期前に出展者説明会を開催し、その中で出展者の出展成果を高めることを目的に出展者セミナーを予定。営業手法の専門家を講師として、稼ぐ力の習得を目的とした内容に変更し、名刺交換から商談成立に繋げる具体的なアドバイスを行う。 ・来場者に向けて出展者の新製品・新技術・新サービス等の強みや魅力を直接アピールすることを目的に、特設展示コーナー、新製品関連プレゼンテーションを行う。 ・会期中、事務局スタッフが出展者同士のビジネスマッチングに向けた名刺交換機会のフォローを行う。特に2024年度の出展者で名刺交換0件だった先へは、必ずフォローし、出展成果を高める。 ・著名人を講師に招き、ビジネスマンを対象にビジネスに役立つ有益な情報提供を目的にビジネスセミナーを実施。来場者と出展者とのビジネスマッチング等の機会創出へ繋げる。 ・経済情勢に精通する著名人を招き、ビジネスに役立つ有益な情報提供を行う。 ・出展者数（予定）：185社・団体										
		(a)府施策連携		○		(b)広域連携		○		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		番号選択		販路開拓								
		(b)広域連携 大阪東部地域、南河内地域、南大阪地域の商工会議所、商工会をはじめ、大阪府外地域の支援機関等と広域連携を図り、来場者周知や出展者のフォローを行うことで、ビジネスマッチングに向けた出展成果向上に繋げる。 (c)市町村連携 当所は本事業の企画および運営を中心に行い、八尾市は事業実施に係る運営負担金交付、来場者周知に向けた広報活動、会期中の運営スタッフとして連携している。										
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		大阪府内の出展社数を設定。 連携先の各団体にて出展募集を実施。 販路開拓や自社製品、自社技術PRに課題を抱える潜在的な企業の掘り起こしに努める。								
		155	社									
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	名刺交換等をはじめ、商談、紹介などの引合件数					数値目標	11,512	件		
	その他目標値	目標値の内容⇒		名刺交換等をはじめ、商談、紹介などの引合件数。 出展者1社あたりの名刺交換等を含む引合件数は約74件を想定。								
		11,512	件									
その他目標値	目標値の内容⇒		ビジネスセミナー参加企業数。 ビジネスに役立つ有益な情報提供を目的にビジネスセミナーを実施。来場者数向上を通じて出展者とのビジネスマッチング等の機会創出へ繋げる。									
	210	社										
その他目標値	目標値の内容⇒		出展者同士の交流支援数。 来場者に留まらず、出展者同士や大阪府内外の支援機関等との名刺交換サポートを通じて交流促進を図ることで、情報交換、技術交流、ビジネスマッチング等の機会創出へ繋げる。									
	40	件										
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価			支援企業数				係数		標準事業費	
		50,500	円 ×	155	社 ×	1.00	=	7,827,500	円			
		50,500	円 ×	11,512	社 ×	0.05	=	29,067,800	円			
		20,200	円 ×	210	社 ×	0.50	=	2,121,000	円			
		40,400	円 ×	40	社 ×	0.50	=	808,000	円			
			円 ×		社 ×		=	0	円			
		合計		11,917	社	(小計)		39,824,300	円			
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）										
		0										
		計 39,824,300 円										
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												

算 出 額	①市町村等補助		6,665,400 円		交付市町村等		八尾市		
	②受益者負担		9,765,000 円		負担金の積算		63,000円		
	標準事業費				補助率			(①市町村等+②受益者負担)	
	39,824,300		円	×	0.75	=	23,393,900	円	(16,430,400 円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）	
	○	八尾商工会議所		13,267,900 円		94		「配分の考え方」 ・各商工会議所、商工会の計画支援企業数に応じて配分。	
		北大阪商工会議所		1,992,000 円		12			
		守口門真商工会議所		4,150,000 円		25			
		大東商工会議所		1,162,000 円		7			
		松原商工会議所		1,660,000 円		10			
		和泉商工会議所		830,000 円		5			
		四條畷市商工会		332,000 円		2			